

第 1 号様式

プロポーザル参加資格確認申請書

年 月 日

唐津市水道事業

唐津市長 様

所在地

商号又は名称

代表者名

⑩

担当部署

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

令和 8 年 5 月 1 日付け唐津市企業管理公告第 6 号で公告があった唐津市上水道
管路施設等維持管理業務包括的委託へのプロポーザルに参加を希望しますので、
次の書類を添えて申請します。

なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

添付資料

- 1 商業登記履歴事項証明書（公告日以降に交付されたもの）
- 2 定款（最新のもの）
- 3 直近 3 年分の会社法に規定される計算書類及び事業報告
- 4 会社概要（最新のもの（パンフレットも可））

第 2 号様式

業務提案書

年 月 日

唐津市水道事業

唐津市長 様

所在地

商号又は名称

代表者名

⑩

担当部署

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

令和 8 年 5 月 1 日付け唐津市企業管理公告第 6 号で公告があった唐津市上水道
管路施設等維持管理業務包括的委託に係る業務提案書を提出します。

なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1 参加番号

2 添付資料

- (1) 業務提案書鑑 (別紙 1)
- (2) 経営比率計算書 (別紙 2)
- (3) 詳細評価項目別業務提案書 (別紙 3)
- (4) 配置予定者に関する提案 (別紙 4)
- (5) 上水道管路維持管理等業務受託実績一覧 (別紙 5)

別紙 1

唐津市上水道管路施設等維持管理業務包括的委託
業務提案書

参加番号	
------	--

※ 「参加番号」欄には、プロポーザル参加資格結果通知書に記載されている参加番号を記入すること。

別紙 2

経営比率計算書

			参加番号
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	_____ × 100	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	_____ × 100	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	_____ × 100	%

※ 直近の決算の内容で算出してください。

※ 比率は、小数点第2位（小数点第3位以下を切捨て）まで記載してください。

別紙 3

詳細評価項目別業務提案書

参加番号	
評価項目：	
詳細評価項目：	

別紙 4

配置予定者に関する提案

参加番号	
------	--

1 資格別配置予定者数

資格名	人数	備考

備考 「資格名」の欄には、水道業務に関連する資格名のみを記載すること。

2 業務経験年数別配置予定者数

経験年数	人数	備考
5年未満		
5年以上10年未満		
10年以上15年未満		
15年以上20年未満		
20年以上25年未満		
25年以上30年未満		
30年以上		

備考 経験年数ごとの人数は、漏水修理、メーター取替業務その他水道施設工事に従事した年数により記載すること。

別紙 5

上水道管路維持管理等業務受託実績一覧

		参加番号	
1	契約名		
	委託期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	業務内容		
	委託者		契約金額 円
2	契約名		
	委託期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	業務内容		
	委託者		契約金額 円
3	契約名		
	委託期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	業務内容		
	委託者		契約金額 円
4	契約名		
	委託期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	業務内容		
	委託者		契約金額 円
5	契約名		
	委託期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	業務内容		
	委託者		契約金額 円

備考

受託実績内容が確認できる部分の契約書、仕様書等の写し又は履行証明書を添付すること。

第3号様式

提案見積書

項目	科目	科目別費用（円）		備考
		年額	5年総額	
業務委託費	(1) 管路パトロール等業務			
	(2) 弁栓類点検清掃等業務			
	(3) 水圧測定業務			
	(4) 洗管業務			
	(5) 導・送・配水管切替業務			
	(6) 漏水修理業務			漏水修理工事費除く
	(7) 管路の現場立会業務			
	(8) 給水装置に関する業務			
	(9) 窓口受付等業務			
	(10) 外注及び物品調達に関する事務業務			
	諸経費			
(11) 外注委託費			漏水修理工事費含む	
合計				

備考

- 1 別途配布の設計書を参考に見積もること。
- 2 「科目別費用」は、消費税相当額及び地方消費税相当額を除いた金額を記載すること。